あいかわ
議会だより
第137号
責任者　議会議長　鈴木一之
年４回発行・本号20ページ

愛川町観光キャラクター
あいちゃん

過去最多　一般質問に14人登壇　P8～P14
平成25年度一般会計予算に対する附帯決議を可決　P5
14件の新規・改正条例を可決　P3・P4
平成25年度各会計予算　可決　P2

「相模原愛川インター　ウォーキング」
撮影者：吉田　咲子さん（中津在住）
インターチェンジから愛川町の内陸工業団地を望む
（H25．３．24 撮影）

※町議会では議会だよりの表紙写真を募集しています。応募要領は5ページをご覧ください。

平成25年5月15日　＜3月第1回定例会＞

○発行/愛川町議会 編集/議会だより編集委員会 〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251-1 046-285-6927(直通) 046-285-2111(代表)

2013 GIKAI

平成25年第1回愛川町議会「3月定例会」は、3月1日から会期28日間（本会議開催日6日間）にわたり開催されました。

この定例会では、議員提出議案による平成25年度一般会計予算に対する附帯決議をはじめ、地域主権改革一括法関連を含む条例制定及び一部改正14件、新年度予算や補正予算、また、財産の取得や町道の廃止・認定、さらに監査委員の選任など、合計で32件の町長提出議案を審議し、全議案を可決するとともに、請願1件の審議を行いました。

平成25年度当初予算可決
総額225億5千800万円

○一般会計予算
○国民健康保険特別会計予算
（以上、賛成全員）
○後期高齢者医療特別会計予算
（賛成13人、反対2人）
○介護保険特別会計予算
○下水道事業特別会計予算
○水道事業会計予算
（以上、賛成全員）
※議長は表決には加わりません。

《各会計予算額》

会計名		予算額	構成比	前年度比
一般会計		120億1,200万円	53.3%	0.0%
特別会計	国民健康保険	57億5,300万円	25.5%	1.2%
	後期高齢者医療	3億1,800万円	1.4%	4.6%
	介護保険	22億7,500万円	10.1%	4.3%
	下水道事業	12億2,800万円	5.4%	1.6%
	小計	95億7,400万円	42.4%	2.1%
企業会計	水道事業	9億7,200万円	4.3%	△13.2%
合計		225億5,800万円	100.0%	0.2%

新年度一般会計予算の構成

平成25年 第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
3	1	金	本会議	町長施政方針演説・提出議案の説明
	4	月	本会議	一般質問（7人）
	5	火	本会議	一般質問（7人）
	11	月	本会議	補正予算、事件関係議案の個人総括質疑・討論・採決
	12	火	本会議	施政方針・条例・新年度予算に対する会派代表質問、委員会分割付託の決定
	13	水	総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	付託案件の補足説明・現地調査
	14	木	総務建設常任委員会	付託案件の現地調査
	15	金	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	18	月	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	19	火	教育民生常任委員会	付託案件の審査
	22	金	総務建設常任委員会	付託案件の審査
	27	水	本会議	監査委員の選任、付託案件の審査結果の委員長報告・質疑・討論・採決、議員提出議案の説明・質疑・討論・採決

補正予算

◎平成24年度愛川町一般会計補正予算（第4号）

（賛成全員）

今回の補正は、町民税の減収が大きく影響し、歳入歳出それぞれ2千553万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を121億6千738万9千円としたものです。

◎平成24年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

◎平成24年度愛川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

◎平成24年度愛川町介護保険特別会計補正予算（第2号）

◎平成24年度愛川町下水道事業特別会計補正予算（第2号）

◎平成24年度愛川町水道事業会計補正予算（第1号）

◎平成24年度愛川町一般会計補正予算（第5号）

（以上、賛成全員）

条例制定・改正

◎愛川町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の制定

（賛成14人、反対1人）

地域主権改革一括法及び「介護サービスの基盤強化のための関係法律の整備に関する法律」の制定により、従来は法令で定められていた指定地域密着型サービス及び介護予防サービス事業者の人員、設備等に関する基準等について、条例で定めることとなったことから、新条例の制定を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町道路構造等に関する条例の制定

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた道路の構造の技術的基準及び道路標識の寸法に係る基準について、条例で定めることとなったことから、新条例の制定を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町町営住宅の管理に関する条例の一部改正

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた公営住宅等の整備基準や入居者の収入基準等について、条例で定めることとなったことから、一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町都市公園の設置及び管理に関する条例の一部改正

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた都市公園の設置基準や移動等の円滑化のために必要な特定公園施設の設置基準（バリアフリー基準）等について、条例で定めることとなったことから、一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町下水道条例の一部改正

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた公共下水道等の構造の技術上の基準及び都市下水路の維持管理に関する基準について、条例で定めることとなったことから、一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格について、町が設置する施設（美化プラント、衛生プラント）に関しては条例で定めることとなったことから、一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町水道事業給水条例の一部改正

（賛成全員）

地域主権改革一括法の規定により、従来は法令で定められていた布設工事監督者等の資格について、水道事業者が地方公共団体である場合は条例で定めることとなったことから、一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正

（賛成全員）

平成25年4月1日から「障害者自立支援法」の名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に変わることから、同法を引用している3条例（愛川町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例、消防団員等公務災害補償条例）の一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町職員の給与に関する条例等の一部改正

（賛成13人、反対2人）

社会経済情勢や民間賃金を反映した人事院勧告、国・県の給与制度、さらには県内市町村の動向などを踏まえ、住居手当の一部及び現給保障を廃止する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

（賛成13人、反対2人）

水道事業所に所属している企業職員の住居手当

の一部を一般職員とあわせて廃止する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定

（賛成全員）

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定され、新型インフルエンザ等緊急事態宣言時における市町村対策本部の設置が規定されたことに伴い、法律で定めるもののほか、対策本部に関し必要な事項について定める新条例の制定を可決したものです。

施行期日は新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行の日

◎愛川町重度障害者医療費支給条例の一部改正

（賛成全員）

障害者医療費助成制度の充実を図るため、医療費助成の対象としている身体障害者及び知的障害者に加え、新たに精神障害者の通院に係る医療費を助成対象とするとともに、将来に渡って安定的に持続可能な制度とするため、所得制限及び年齢制限を設けるほか、別々に運用している重度及び中度障害者の医療費助成制度を統合する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年10月1日

◎愛川町勤労者生活資金貸付条例の一部改正

（賛成全員）

勤労者の生活に必要な資金の貸し付けを行う融資制度をより利用しやすい制度とするため、資金の貸付期間を現行の60箇月（5年以内）から84箇月（7年以内）に延長する一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎愛川町道路占用料徴収条例の一部改正

（賛成全員）

「道路法施行令」の道路の占用許可対象物件として、太陽光発電施設等及び津波避難施設が追加されたことから、同施行令を引用している条項の整理を行う一部改正条例を可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

事件議案

◎厚木市と愛川町との一般廃棄物の処理に関する事務委託に係る協議

（賛成全員）

可燃性一般廃棄物の焼却処理については、厚木愛甲ごみ処理広域化実施計画に基づき、町美化プラントが平成25年3月末に焼却運転を停止後、平成25年4月から、厚木愛甲環境施設組合が建設する新たなごみ中間処理施設が稼働するまでの間、厚木市への委託により焼却処理を行うこととされており、焼却事務の委託に関して、厚木市と協議することについて可決したものです。

施行期日は平成25年4月1日

◎財産の取得（化学消防ポンプ自動車購入）

（賛成全員）

現行車両の老朽化に伴い、車両の更新を可決したものです。

契約金額

5千656万3千500円

納入業者

株式会社ナカムラ消防化学東京営業所

納入期限

平成25年11月20日

◎町道路線の廃止・認定

（賛成全員）

今回は5路線の廃止、8路線の認定を可決しました。

人事

◎監査委員の選任

（賛成全員）

任期満了に伴い、引き続き次の方を選任することに同意したものです。

愛川町中津在住

馬場　正行　氏

請願・陳情のゆくえ

結論の出た請願・陳情

（敬称略）

【請願】

件　名	審査結果	請　願　者
所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	不採択	神奈川県厚木市元町8-22 厚木民主商工会婦人部 部長　中山　光子

【陳情】

件　名	審査結果	陳　情　者
愛川町三増字桶尻2597番外7筆について「土地有効利用の計画」提案に関する（地元住民及び愛川町役場との協議及び理解と行動を求める）陳情	机上配布	神奈川県厚木市栄町1-10-7-505 絆ワークネットJIN 代表　陣内　博文

特別委員会を新たに設置

町議会では、「旧愛川町郷土資料館」の取り扱い及び方向性について調査するため、27日の本会議最終日に全議員を構成員とする「旧愛川町郷土資料館特別委員会」を新たに設置しました。

議会審議状況をライブ・録画中継

町議会では町民参加を基本とする開かれた議会を実現するため、インターネットによる議会本会議のライブ中継、録画中継を行っています。

視聴にあたっては、「町議会ホームページ」内の「愛川町議会インターネット中継」の項目をクリックして進んでください。

【ホームページアドレス】

http://www.town.aikawa.kanagawa.jp/assembly/index.html

議員提出議案可決

「平成25年度愛川町一般会計予算」に対する附帯決議

町長提出議案第21号「平成25年度愛川町一般会計予算」
に対する附帯決議

財政状況が厳しい折、財政運営に苦慮していると認識しているが、平成25年度愛川町一般会計予算の執行に当たり、次の事項について適切に対応することを求める。

記

1. 環境基本計画の策定に当たっては、自然エネルギーの利用対策として、学校施設などの既存公共施設への太陽光発電設備の設置について検討するとともに、小水力や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用についても検討すること。
2. 防災対策に係る各種事業の推進を図るため、町長事務部局への危機管理課の設置について検討すること。
3. 愛川北部病院に関する利子補給の期限経過後の措置については、慎重に行うこと。
4. 愛川聖苑の補修は火葬炉など劣化の激しいところに留め、外見上問題のない屋根や外壁などについては慎重に対応すること。
5. 図書館構想については、本庁舎の建て替えの必要性も鑑み、時代の変化に合わせた複合的な施設整備を検討すること。

以上、決議する。
平成25年3月27日

愛川町議会

◎町長提出議案第21号「平成25年度愛川町一般会計予算」に対する附帯決議

本定例会では、27日の本会議最終日に議員提出議案として、上記の附帯決議が提出されました。

議案に対する討論では、「ほとんどの項目が平成25年度一般会計予算には直接の関係性がない」とする反対意見もありましたが、賛成10人、反対5人の賛成多数で原案のとおり可決されました。

※附帯決議

議会または委員会で審議・審査される議案の議決の際、その議案に付けられる町への意見や要望の決議のことをいい、法的効力はありませんが、議会としての機関意思であり、政治的影響力、事実上の影響力があります。

議会だより 表紙写真を募集

愛川町議会では、「あいかわ議会だより」の表紙写真を募集しています。

町内の風景・風物など季節の写真、子どもが遊ぶ姿や元気な赤ちゃんの写真など、あなたの写真で表紙を飾りませんか。

■応募資格　町内在住または在勤の方

■作品規格　撮影者自身に著作権のある未発表のオリジナル作品で、縦・横どちらでも結構です。データの場合は、500万画素以上でjpeg形式・プリントの場合は、2Lサイズ以上

■応募方法　撮影者の住所、氏名、電話番号、撮影場所、撮影年月日、作品の名前、その説明を添えて、データの場合は電子メールで、プリント写真の場合は郵送でお送りください。（随時受付）

【電子メールアドレス】gikai@town.aikawa.kanagawa.jp

【郵便送付先住所】
〒243-0392
愛川町角田251-1
愛川町役場議会事務局宛

■注意事項

・人物が特定できる場合は、本人の承諾を得てください。

・応募作品は原則として返却しません。

・編集上、写真をトリミングする場合があります。

・採用された写真の著作権は、町に帰属します。

・採用された写真は、応募者の氏名を表紙に掲載します。掲載を希望しない場合は応募の際に「氏名の掲載は辞退します」などと明記してください。

・採用者への謝礼はありません。

各常任委員会での質疑要旨

総務建設常任委員会

問 「地域密着型災害ボランティア養成講座」の内容等について

答 この講座は、自助・共助の活動を円滑に行うことができる人材の養成を目的とし、防災に関する様々な知識を習得していただくものです。

具体的には、災害ボランティアの役割や避難所での要援護者対応など、発災時の地域活動に役立つ基礎知識のほか、ハザードマップづくりや災害対応などについて学習していただくものです。

問 厚木愛甲ごみ処理広域化塵芥処理事業費について

答 4月から始まる可燃ごみの広域処理に伴う委託料で、「可燃ごみ収集運搬業務委託料」2千492万3千円は、町内の可燃ごみを厚木市環境センターまで運搬するため、現行より距離と時間を要することから、民間委託により2台の塵芥収集車を増車するための委託料です。

また、「可燃ごみ処理業務委託料」1億9千309万4千円は、本町から収集運搬する可燃ごみ約8千800トンを厚木市環境センターで焼却処理するための委託料として算定したものです。

志田第一配水池を調査
（総務建設常任委員会）

問 神奈川県と愛川町が連携して取り組んでいる平成25年度の県道整備事業について

答 新年度に県道整備を予定している主な事業箇所は、馬渡橋架替事業、平山坂下交差点改良事業、旧林理容店前歩道整備事業、箕輪交差点改良事業と伺っており、早期着手や新年度での完成に向け、引き続き県と連携を図りながら、事業協力をしていきたいと考えています。

教育民生常任委員会

問 子ども子育て支援事業の詳細について

答 新たな子育て支援方策を規定した「子ども子育て関連3法」が早ければ平成27年度にも本格施行されます。

今後の主なスケジュールとして、平成25年度は、町子ども子育て会議の設置・運営、子ども子育て支援事業計画策定に向けた町民ニーズ基礎調査の実施など、平成26年度は、町民ニーズ基礎調査の結果に基づく子ども子育て支援事業計画の策定、パブリックコメントの実施、関係条例及び認定基準の制定、法定給付管理システムの導入、保育の必要性の認定事務などがあり、平成27年度に制度開始予定となっています。

問 魅力ある学校づくり交付金推進事業における各校の特色ある教育活動の詳細について

答 この事業は、児童・生徒や保護者、地域の方にとって魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりに資する学校裁量予算を措置するものです。

平成24年度に実施した事業の具体的内容ですが、学習支援ボランティアを募って基礎的な学力の向上を図る授業の実施、花と緑に囲まれた環境づくり、特設クラブの活動補助、心和む相談室の開設、豊かな心の育成を目指したボランティアによる読み聞かせ、外部指導者を活用した部活動の活性化などです。

新保健センター建設工事を調査
（教育民生常任委員会）

問 医療費負担を減らすための方策について

答 本町の特徴として、糖尿病や高血圧症などの生活習慣病にかかる医療費が、県下の平均より高い傾向にあります。

町では、40歳以上の国民健康保険加入者を対象にした人間ドックや特定健康診査を実施するとともに、メタボリックシンドロームのリスクがあり、生活習慣の改善が必要な方への特定保健指導などを行い、生活習慣病の発症や重症化の予防を図るなど、医療費の抑制に努めているところです。

会派　議決一覧表（平成25年第１回定例会）

※議長は表決には加わりません。　各会派賛否　○…賛成、●…反対

議案番号	議案の件名	愛政（４人）熊坂弘久議員 小倉議員 鳥羽議員 佐藤茂議員	あいかわ（３人）馬場議員 鈴木議員 渡辺議員	あすか（２人）山中議員 小島議員	共産（２人）井上議員 小林議員	公明（２人）井出議員 佐藤りえ議員	支えあう街・みんなの会（２人）木下議員 熊坂崇徳議員	玉利議員	議決結果
議員提出第１号	町長提出議案第21号「平成25年度愛川町一般会計予算」に対する附帯決議	●	●○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第１号	愛川町指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	●	可決
町長提出第２号	愛川町道路構造等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第３号	愛川町町営住宅の管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第４号	愛川町都市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第５号	愛川町下水道条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第６号	愛川町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第７号	愛川町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第８号	愛川町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第９号	愛川町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	●	○	可決
町長提出第10号	愛川町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	●	○	可決
町長提出第11号	愛川町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第12号	愛川町重度障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第13号	愛川町勤労者生活資金貸付条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第14号	愛川町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第15号	平成24年度愛川町一般会計補正予算（第４号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第16号	平成24年度愛川町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第17号	平成24年度愛川町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第18号	平成24年度愛川町介護保険特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第19号	平成24年度愛川町下水道事業特別会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第20号	平成24年度愛川町水道事業会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第21号	平成25年度愛川町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第22号	平成25年度愛川町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第23号	平成25年度愛川町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	●	○	○	○	可決
町長提出第24号	平成25年度愛川町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第25号	平成25年度愛川町下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第26号	平成25年度愛川町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第27号	厚木市と愛川町との一般廃棄物の処理に関する事務委託に係る協議について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第28号	財産の取得について（化学消防ポンプ自動車購入）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第29号	町道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第30号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第31号	平成24年度愛川町一般会計補正予算（第５号）	○	○	○	○	○	○	○	可決
町長提出第32号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	同意
請願第１号	所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願	●	●	○	○	●	●	○	不採択

一般質問

ここはどうなる？（8）

「高齢者肺炎球菌」ワクチン接種 対象年齢と助成額

井上　博明議員

問　高齢者肺炎球菌ワクチンについては、平成20年6月議会で助成実施を要請しました。

新年度予算で助成を実施しますが、対象年齢・助成額について伺います。

対象は70歳以上 助成額は3千円

町長　対象者は町内在住の満70歳以上の方及び65歳以上で呼吸器系疾患等により医師が必要と認めた方とし、助成額は1回の接種に対し、限度額を3千円としています。

体罰の現状と今後の取り組み

問　大阪の市立高校で体罰による自殺が起き、大きな社会問題になりましたが、体罰の現状と町教育委員会における今後の取り組みについて伺います。

事案について調査 課題があれば対応

教育長　本町では、これまで教員が懲戒処分の対象となる事案は発生していませんが、現在、児童・生徒・保護者・教員に対し、体罰に関する調査を実施しているところです。

その結果、課題があれば迅速・的確に対応します。今後も事故防止会議を有効活用し、体罰防止の周知徹底を図っていきたいと考えています。

他の質問事項①子育て支援対策について②空き家対策について

学校給食費 公会計制度の導入

渡辺　基議員

問　学校給食費の徴収事務は、法的に管理者が明確ではなく、教職員の負担になっていることから、公会計制度導入の考えを伺います。

先進地の状況勘案 今後、調査・研究

町長　公会計制度は、学校が行っている給食費の徴収及び管理を市町村が行うことにより、透明性の向上が図られますが、一方で徴収が難しくなるなどのデメリットもあります。

このようなことから、先進自治体における状況なども勘案しながら、調査・研究をしていきます。

ホームページの充実

問　昨年の9月から町ホームページの容量を拡大しましたが、現在の取り組み状況と今後の予定を伺います。

情報量を増やし 幅広い世代の利用

町長　具体的には、「地域防災計画」や「広報あいかわ」及び「お茶の間通信」のバックナンバーを充実するなど、提供する情報量を増やしています。

今後も幅広い世代の皆様に親しまれ、ご利用いただけるホームページとなるよう努めていきたいと考えています。

他の質問事項なし

健康増進について

熊坂　弘久議員

問　新保健センターを活用した健康増進策などについて伺います。

新センター活用し10月より事業展開

町長　平成23年策定の新保健センター基本計画に基づき、生活習慣病健診やがん検診、介護予防事業等の充実や子育て支援等、各種保健事業を展開し、乳幼児から高齢者まで生涯を通して健康で生き甲斐を持って過ごせるよう、健康づくり事業を推進します。

10月開所予定の新保健センター

中学校の部活動の現状

問　中学校の部活動と体罰の現状及び指導理念について伺います。

体罰発生していない生徒の自発性を追求

教育長　教育委員会が把握している体罰はありません。

中学校の運動部は、3つの学校で33の活動があり、外部指導者には技術面の指導支援をお願いしています。

なお、3中学校の部活動に柔道はありません。

指導理念ですが、生徒が自主的・自発的に行い、適性や興味関心などをより深く追求することで、学習意欲の向上や責任感、連帯感を養い、人間関係の形成に資するものと考えています。

他の質問事項①住民サービスの向上について

深沢の法面崩落樹木の伐採状況

小倉　英嗣議員

問　一昨年の台風15号では、深沢の法面が大崩落しました。平成23年12月議会で水源環境税を活用した県直轄事業として、深沢と柄沢の樹木伐採を要請しましたが、進捗状況を伺います。

各種手続き終了後事業化を実施

町長　本年度と来年度の2年をかけてエリア調査を行い、その後、所有者の意向調査等の手続きを経て、整備協定締結後に事業を実施すると伺っています。

深沢の崩落箇所（半原地内）

広範な文化財の助成内容

問　本町には歴史的建造物から天然記念物まで広範な文化財があり、中には個人所有のものもありますが、維持管理費の助成内容を伺います。

八菅神社の文書修復費を助成

町長　本町には国・県・町指定の文化財が29件あります。

文化財への助成実績としては、平成13年度、16年度、17年度に八菅神社の文書修復費補助金として、助成しています。

他の質問事項①河川敷等の有害鳥獣対策について

体罰問題 考え方と対応策

玉利　優議員

問　部活での体罰が社会問題となっているが、町の原則的な考え方、実態や対応策を伺います。

絶対に禁止だがあれば迅速・的確に

教育長　体罰はいかなる場合も行ってはならないと考えています。

幸い本町では、これまで体罰の事案はありませんが、課題があれば迅速かつ的確に対応します。

現在、事故防止会議を毎月開催していますが、今後も機会を捉えて体罰防止を周知徹底します。

高齢化社会への対策

問　喫緊の課題である高齢化社会への対策において、勤労やボランティアなどへの高齢者の参加、健康づくり、医療費軽減策などについて伺います。

就労支援を研究 病気予防をＰＲ

町長　就労支援及び起業支援などについては研究していきます。

健康づくりについては、各種の検診を実施していますが、受診率が低いことから、少しでも上げたいと考えています。また、新保健センターを整備し、保健師を集約するとともに、病気予防のＰＲに努めていきます。

他の質問事項なし

さがみ縦貫道路開通 物流企業の進出状況

小島　総一郎議員

問　さがみ縦貫道路が開通し、物流企業の進出が増えてくると思うが、町の考え及び雇用の確保について伺います。

税収の増加に期待 雇用予定は千人超

町長　進出予定の企業は従来型の倉庫ではなく、製品の仕分けや配送、カタログ販売を行う企業もあり、製造業を上回る税収が期待される企業もあります。また、建設中の物流企業3社だけでも、雇用人数は1千370人を予定しています。

さがみ縦貫道路「相模原愛川IC」
（平成25年３月30日開通）

「馬渡橋」 架け替えの進捗状況

問　馬渡橋の架け替え事業がようやく始まり、関係者の尽力に敬意を表します。

まだ解決すべき課題も多いと思いますが、事業の進捗状況を伺います。

25年度に架設橋 完成には期間が必要

町長　今後の計画は、新たな橋の供用が開始されるまでの間、仮設の橋が必要となりますので、平成25年度に、仮設橋を現在の橋の下流に架ける予定と伺っています。

その後、橋の架け替え事業が着手される見込みですが、施工箇所が河川区域内であるため、工事期間が渇水期に限られるという制約があるので、完成までには期間を要するものと考えています。

他の質問事項①駅伝大会と成人式について

LED照明切替にリース方式の導入

井出　一己議員

問　公共施設や防犯灯などへLED照明を導入する手法として、リース方式による導入について伺います。

先進自治体の状況踏まえて調査研究

町長　リース方式は、有効な手段と認識していますが、各施設の利用状況の精査、設置とリース方式を導入した場合の効果やランニングコストを比較、検討する必要があることから、先進自治体の状況を見ながら調査、研究していきます。

「通学路の安全確保」危険対策箇所の早期公表

改良予定の通学路（田代地内）

問　県内では、15市町村が通学路の安全確保について情報を共有する観点から、対策必要箇所や箇所図などをホームページ等で公表していますが、本町の現状と早期公表について伺います。

詳細の整理後公表等を検討

教育次長　現在、危険箇所が発見された場合は、危険度合いに応じた対処方法等について協議し、各学校で対応していますが、図面を提示することで照合できます。

今回の点検結果は、詳細について検討を要する点もありますので、ある程度整理ができた段階で、期待に沿うよう公表等の検討をしていきたいと考えています。

他の質問事項①AED24時間体制の設置について

ごみ分別の徹底指標となる調査

小林　敬子議員

問　新しい分別がきちんとできているかどうか、何か指標になる調査をしたのか伺います。

200箇所で抽出5日間の分析調査

環境課長　分別の到達度等の効果を把握するため、200箇所の収集所で無作為抽出によるごみ質の分析調査を5日間かけて行いました。

プラ容器の構成比は、移行前11.3％から移行後は6.1％に、剪定枝は12.1％から1.7％に減少しました。

きちんと分別された収集所

空き家バンク制度の創設

問　移住就農者には住まいと農地の確保が必要です。そのためには空き家バンク制度の創設で、農地とセットで提供できるようにすべきですが、考えを伺います。

住居の確保は必要個々の相談で対応

町長　新規就農者が農業に専念できるよう、住まいを確保することは農地の確保とともに必要なことと考えており、農業委員会と連携し、新規就農者の住まいの斡旋などについて個々に相談をし、具体的に住まいが見つかった例もあることから、引き続き地域の活性化や定住促進が図られるよう努めていきます。

空き家バンク制度の創設は、先進自治体の事例などを参考にしながら、今後研究していきます。

他の質問事項①生活保護基準の引き下げについて

不育症公費助成具体的な内容

佐藤　りえ議員

問　新年度予算に不育症助成関係経費が計上されましたが、具体的な内容について伺います。

治療費の１／２以内 年間限度額30万円

町長　対象者は、医療機関において不育症と診断され、治療の必要が認められた方で、夫婦の前年の所得の合計額が７３０万円未満であることを要件に、助成額は保険適用以外の治療費の２分の１以内とし、１治療期間又は１年度につき30万円を限度に助成するものです。

心のスキルアップ教育導入

問　心のスキルアップ教育はプログラムの効果として、不登校やいじめ予防につながると考えられることから導入を要望しますが、教育長の所見を伺います。

手立ての一つと認識 既に各学校で実践

教育長　不登校やいじめ、暴力行為など様々な課題がありますが、心のスキルアップトレーニングと言われる認知行動療法を用い、子ども達にしなやかな考え方を身に付けさせる方法は、諸課題に対応する手立ての１つとして認識しており、このようなトレーニングの考え方や手法に類似するプログラムを既に各学校の状況や子ども達の実態に応じた方法で実践しているところです。

また、各研修会等で心のスキルアップトレーニングの手法を紹介していきたいと考えています。

他の質問事項①口腔がん検診について

学校の不祥事防止の取組み

木下　眞樹子議員

問　学校教育における不祥事防止について、町の取り組みを伺います。

服務規律等を徹底 教職員の意識高揚

教育長　不祥事防止へ向けた取り組みとして、学校ごとに概ね月に一度のペースで事故防止会議を実施し、教職員の服務規律の徹底をはじめ、学校の安全管理や児童・生徒の指導法など、学校運営に支障となるような事案を未然に防止するよう、日頃から教職員の意識の高揚に努めています。

耕作放棄地の利用対策

問　農家の高齢化により耕作放棄地があると思いますが、今後の農業生産の土地利用対策について伺います。

補助制度の実施 環境整備に努める

町長　町の遊休・荒廃農地対策として、農地の流動化や集積化を促進するため、認定農業者などに農地を貸した方に対し、面積と賃貸期間に応じて交付する農地流動化奨励交付金をはじめ、新規就農者に対して遊休・荒廃農地を再活用するために要した費用の一部を助成する遊休荒廃農地対策補助金や新規就農者奨励金などの補助制度を設け、就農しやすい環境づくりに努めています。

他の質問事項なし

峰の原全景（角田地内）

県条例４月施行 町も防災条例制定

鳥羽　清議員

問 県では東日本大震災の経験を踏まえ、地震災害対策推進条例を４月１日から施行します。
本町における防災条例制定の考えを伺います。

地域防災計画に基づき地震災害対策を推進

町長　県条例の目的は、地震災害対策の基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにし、基本となる対策事項を定めたものであり、町としては、地域防災計画に基づき防災対策を推進することが効果的と考えます。

耐震化率を上げる対策

問 減災の最も重要な対策は住宅の耐震化と言われています。
町では、平成20年度に耐震改修促進計画を策定し、耐震化率を27年度の目標で66％から90％に設定していますが、残り３年で耐震化率を推進する対策について伺います。

補助制度のＰＲ等普及啓発に努める

町長　愛川町耐震改修促進計画で定める耐震化率の数値目標は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、国の地震防災戦略に掲げられた目標に沿って策定したものであり、現状では、耐震化が順調に進捗しているとは言い難い状況です。
耐震化が進まない理由として、耐震改修工事費の負担が大きいことなどが考えられますが、引き続き、補助制度のＰＲなど、普及啓発に努めます。

他の質問事項①企業誘致について

「愛川聖苑」小さな式場の要望設置 モニターの設置

佐藤　茂議員

問 最近では、様々な家族構成により、小さな式場を望む声や、大きな葬儀ではエントランスホールにモニターの設置要望もありますが、町の考えを伺います。

現行施設を活用運営上は困難

町長　家族葬については、現式場を有効的に活用していただきたいと考えています。また、共通スペースである事務室前の通路やエントランスホールでのモニター放送は、運営上は困難と考えます。

自然環境を活かした教育

問 町の財産であるすばらしい環境を活かした小中学校の野外活動は大変重要だと考えますが、現在の状況や基本的な考え方を伺います。

野外活動の実施重要な学習と認識

教育長　各学校では、本町の豊かな自然環境を生かした様々な野外活動に取り組んでいます。
小学校では、愛川ふれあいの村でのキャンプ、中津川流域の田んぼを借りての米づくり、宮ヶ瀬ダムへの遠足など、中学校では、中津川の水質と環境調べへの参加など、未来を担う子ども達に町の豊かな自然の素晴らしさを実感させ、自然環境を保全していくことの大切さを学習させることは、重要と認識しています。
今後も自然環境を活かした様々な野外活動を実施していきます。

他の質問事項なし

自然豊かな清流中津川

ソーシャルメディア変更と運用方法は

熊坂　崇徳議員

問　ソーシャルメディアに関して、町ホームページサーバーの変更や公式ツイッターの運用について伺います。

情報内容の追加　イベント情報発信

町長　町ホームページサーバーの容量を１００ギガに変更し、大容量データの掲載が可能となったことから、情報内容の追加や変更を行いました。

ツイッターについては、町のイベント情報や町の話題などを随時提供しているところです。

ツイッター愛川町公式アカウント

分別区分移行後の問題点

問　昨年10月から新しい分別区分へ移行し、可燃ごみは４月から厚木市環境センターで焼却処理されます。

分別区分を移行して半年が経ちましたが、ごみ出しルール等の問題点について伺います。

問い合わせあるが特段問題はなし

町長　新しい分別区分へ移行した前後には、分別区分の方法や収集日程に関する問い合わせが寄せられ、収集所についても移行直後には分別や排出日の誤りなどが確認されたものの、特段大きな問題もなく移行できました。

他の質問事項①歩道整備について

宝探しイベント観光振興の推進

山中　正樹議員

問　観光政策では、名所を地域外の人に楽しんでもらうことが重要です。藤沢市では平成17年度から、茅ヶ崎市では参加者の声で継続実施している「宝探しイベント」の開催について伺います。

集客・活性化は必要　ソーラー巡り等検討

町長　地域資源の活用で集客を図り、活性化に繋げることが必要です。新たに誕生する愛川ソーラーパークなどの名所を巡る「宝探し」の開催も検討したいと考えています。

狭隘道路の解消策

問　第５次総合計画の住民アンケートで、不満足のトップ４は交通問題、うち３位は「町道の整備」、４位は「交通安全の推進」でした。

今、行政として方向性を示せば有効と思いますが、狭隘道路の解消策について考えを伺います。

災害対応面からも重要な課題と認識

町長　幅員４ｍ未満の道路延長は、14万６００ｍです。平成24年度は７路線の拡幅、３路線の用地買収に取り組み、住宅建築の際に道路中心線からの後退用地の先行取得を進め、開発による新設道路も区域外道路との接続を指導していますが、法的拘束力がなく、難しい面があります。

狭隘道路の解消は、災害対応や良好な住環境の観点からも重要な課題です。地権者のご理解とご協力をいただきながら、鋭意取り組んでいきます。

他の質問事項なし

平成24年度に拡幅した道路（半原地内）

会派代表質問

愛政クラブ

熊坂 弘久 議員

熊坂弘久議員＝短期的な税収の見通しについて

山田町長＝個人町民税については、主な課税所得である給与所得が、厳しい雇用環境や団塊の世代の大量退職により減少傾向にありますが、現在は、団塊の世代の大量退職時期は過ぎ、今後の景気回復次第では増収となっていくものと考えています。

法人町民税については、円安傾向や株価上昇の動きが見られることから、企業業績の改善に伴い、増加していくものと考えています。

固定資産税の土地については、地価の下落幅は減少しているものの、依然下落傾向は続くものと見込まれることから減収となり、家屋については、内陸工業団地内で進んでいる大規模施設の完成などによる新増築家屋の増加により、増収になるものと考えています。

熊坂弘久議員＝太陽光発電設備などのクリーンエネルギー設備を町の施設に設置する考えについて

山田町長＝LED照明については、既に導入している新庁舎の効果や各施設における照明の点灯状況などを総合的に勘案しながら、引き続き調査研究をしていきます。

太陽光発電設備の導入については、災害時の電力供給手段の一つとして、今後拡大されていく分野であると認識しています。

既に町においては、太陽光発電設備を災害対策本部となる消防庁舎に設置するとともに、現在建設中の新保健センターにおいても整備を図ることとしています。

他の主な質問事項①財政調整基金取り崩しの具体的内容②さがみ縦貫道路開通に際し、スマートインターチェンジの設置要請の考え③原箕輪と下箕輪間の急傾斜地の土砂崩れ対策④おれおれ詐欺などの知能犯への対応⑤通学路の安全点検⑥産婦人科開設への状況⑦学校教育⑧図書館建設の目途⑨国保税の新たな収納率向上対策⑩ハリ・灸・マッサージ施術費助成施設の決定方法

あいかわクラブ

馬場 司 議員

馬場議員＝税収不足を補うための方策について

山田町長＝平成25年度の町税収入は、リーマンショック前と比べ約13億円も少ない状況です。

多額の税収不足を補うため、歳入では、国・県補助金の最大限の確保はもとより、次年度以降の財政運営にも十分配慮しながら、財政調整基金の可能な限りの繰り入れを行い、地方債については、急激な財政環境の悪化に伴い、緊急避難的な措置として臨時財政対策債を限度額まで活用するとともに、保健センターや道路事業など、適債事業への借り入れを行い、財政不足を補填するものです。

歳出ではスクラップ・アンド・ビルドの原則を基本として、行政評価の手法を用いながら、事務事業の見直しや経常的経費の削減、民間委託の推進、投資的経費の絞り込みなどにより、総事業費の圧縮に努めたものです。

馬場議員＝都市計画区域の線引きと用途地域の見直しに係る考えについて

山田町長＝さがみ縦貫道路が順次開通することで、首都圏近郊という立地条件や交通アクセスの向上から、企業の町内進出に対するニーズが高まることが予想されます。

こうしたことから、町では都市マスタープランに位置づけているように、新たな産業の誘致や受け皿づくりの推進を図るため、一つ井箕輪線沿いの市街化調整区域の一部について、新たに工業系用途地域として線引きの見直しが可能かなど、神奈川県と協議し、研究していきたいと考えています。

他の主な質問事項①町長4期目出馬の考え②健康福祉と安全・安心、生活利便向上に重点配分した予算の考え方③公共施設の老朽化に伴う維持補修計画の有無④経常的経費の削減⑤（仮称）小田急多摩線延伸促進協議会と連携を図り官民一体となった啓発活動の考え⑥微小粒子状物質PM2.5への取り組み⑦危機管理課新設の考え⑧愛川北部病院への助成事業の見直し⑨小中学校トイレの整備計画⑩図書館構想づくり⑪本町のおいしい水の販売

内陸工業団地進出企業

あすか

山中 正樹 議員

山中議員＝退職不補充だと若手職員が減り、新しい時代に対応しがたくなることへの見解について

山田町長＝退職者の補充については、平成21年度は19人、平成22年度は11人、平成23年度は8人、平成24年度は9人の職員を採用しています。

また、退職者はほとんどが60歳定年で、5年間の採用職員の平均年齢を見ても23・16歳であり、若手職員が減っているということは決してありません。

山中議員＝図書館構想づくりにおける基本的な考えについて

山田町長＝第5次総合計画前期基本方針の中で、生涯学習の拠点施設として図書館の構想づくりを位置づけ、平成25年度から関係予算を措置する中で、いよいよ本格的な図書館構想づくりに着手するものです。

図書館の規模やイメージについてですが、生涯学習の拠点施設となるため、図書館法に基づく公立図書館の要件を備えた施設が望まれるところですが、今後、協働の視点に立ち、町民アンケート調査や町民参加の図書館構想策定委員会で協議をさせていただき、進めていきたいと考えています。

他の主な質問事項①後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の動向②地方交付税、財産収入、町債の動向③自主財源比率の動向④町税の家屋増額の要因⑤道路橋りょう長寿命化修繕計画策定の内容と背景

町文化会館図書館

日本共産党

井上 博明 議員

井上議員＝新年度予算における地域の実情や課題の分析、配慮について

山田町長＝地域生活道路の整備は24路線、児童館、公民館などの維持補修は9箇所、自主防災組織の防災資機材整備への助成は11行政区、さらに獣害防止電気柵の設置や小学校周辺の通学路カラー舗装などを実施するとともに、公園や道路などの美化活動を推進する町美化アダプト制度モデル事業を実施するほか、地域の課題解決を図るため、新たに住民提案型協働事業を推進していきます。

井上議員＝防災に強いまちづくりで特に力を入れて取り組む事業について

山田町長＝防災行政無線携帯型無線機の配備や土砂災害ハザードマップの作成、地域密着型災害ボランティア養成講座の開催など、災害時の情報手段の確保や地域の自主防災機能の向上に向けた取り組みを強化するとともに、橋りょう長寿命化整備計画や公共下水道長寿命化計画の策定、木造耐震促進事業を実施するなど、災害に強いまちづくりを目指すものです。

獣害防止電気柵（角田地内）

他の主な質問事項①予算編成における町民の暮らしや企業の発展への配慮②新年度予算の財源の確保と今後の財政見通し③新年度の主な増額事業と減額事業及び効果④少子高齢化への対応と今後の考え⑤学力向上など学校教育における新年度の取り組み⑥町民の健康づくりの取り組み及び予防事業による医療費抑制効果

公明党

井出 一己 議員

井出議員＝公共施設と公共事業の維持補修計画の取り組みについて

山田町長＝維持補修が必要な施設が年々増加しており、毎年ローリング方式により策定する総合計画・実施計画に位置づけ、緊急度や優先度を総合的に判断し、限られた財源の中で各施設の維持補修工事を行っているところですが、今後も公共施設の老朽化に伴う維持補修経費の増加は避けられない状況であり、施設を適正に維持管理しながら、できる限り長寿命化を図っていくことが必要です。

今後の実施計画の策定作業の中で、各公共施設長寿命化対策について検討を行うなど、計画的な維持補修を行っていきたいと考えています。

井出議員＝行政改革大綱第5次改訂版の取り組みについて

山田町長＝行政改革大綱第5次改訂版では、協働のまちづくりの推進、選択と集中による持続可能な財政運営、費用対効果の検証に基づく事務事業の見直しの3つの重点取り組みを柱に、36の改善項目による取り組みを進めており、平成25年度予算に反映した削減効果額は、合計で7千197万6千円余りの歳出削減となり、行政改革による歳入の確保を合わせると、1億977万1千円余りの効果額となります。

他の主な質問事項①高齢者の社会活動への参加の取り組み②生活習慣病検診事業の考え方や具体的な取り組み

町美化アダプト制度で
整備された花壇（半原地内）

支えあう街・みんなの会　木下眞樹子　議員

木下議員＝法人町民税の過去5年間の推移及び10年前の状況について

山田町長＝当初予算額では、平成20年度14億2千845万8千円、平成21年度10億622万円、平成22年度4億2千万円、平成23年度5億4千600万円、平成24年度9億3千104万4千円となっており、10年前の平成15年度は、6億5千32万3千円となっています。

木下議員＝下水道使用料の値上げによる収支への影響について

山田町長＝使用料の改定に伴い、一般会計繰入金の依存度は低下することになりますが、使用料収入で管理運営費を100％賄うには、約1.5倍もの値上げが必要となることから、今後においても収支バランスを保つためには、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。

一方、汚水整備が概ね完了したことに伴い、今後の地方債残高は減少傾向で、地方債の元利償還額も平成27年頃をピークに減少していくものと見込んでいることから、今後も適正な使用料収入や資本費平準化債、下水道施設の延命化を図るための国の交付金を活用しながら計画的な施設の維持管理を進め、健全な下水道経営に努めていきたいと考えています。

他の主な質問事項①主な物件費の内訳②厚木愛甲ごみ処理広域化塵芥処理事業費の内容

雨水幹線整備予定箇所（半原地内）

討論

条例・新年度予算

賛成　（愛政クラブ）　鳥羽　清　議員

歳入では、財源の根幹を成す町税収入は、総額で4億3千万円強の減額が見込まれるなか、財政調整基金の取り崩しや建設事業債などの活用により、昨年並みの予算が編成できたことは評価しますが、滞納繰越分が昨年より31．1％も増加しているので、注意していただきたいと思います。

歳出ですが、道路整備事業については、角田大橋から国道412号までの平山下平線のルート決定、早期供用に向け、関係機関と協議するよう要望します。

10月にオープン予定の新保健センター建設事業では、保健師や栄養士などを集約配置することで、施設の機能を活かした各種保健事業を効率的かつ横断的に実施し、利用者の視点に立った保健・福祉サービスに努めるよう要望します。

町民の長年の夢である鉄道の延伸については、平成27年に交通政策審議会の答申が出される予定ですが、延伸に向けた運動の機運を盛り上げるため、5月に設立予定の（仮称）愛川小田急多摩線延伸促進協議会への運営費補助は高く評価します。

高齢者肺炎球菌ワクチンについては、肺炎による高齢者の死亡が増加しているので、予防対策として新たに助成を行うことは、大いに評価します。

耐震改修促進事業では、地震に強い安全なまちづくりを進めるため、耐震化率の目標を達成できるよう強く要望します。

下水道事業特別会計では、市街化区域の下水道面整備は平成22年に概ね完了しましたが、今後は雨水幹線整備事業を推進するとともに、老朽化した設備の延命化に努めるよう要望します。

賛成（あいかわクラブ）渡辺　基　議員

町税全体では、リーマンショック直後に匹敵する税収不足となりましたが、基金と建設事業債などの活用により財源不足を補てんし、町民生活向上のため様々な政策課題へ取り組む姿勢は、高く評価します。

限られた財源だからこそ受身の姿勢を攻めの姿勢に、また「行政も経営」と捉え、従来型の思考回路から脱却し、新たな感覚と感性により、沈滞ムードを打破する創造への行動を要望します。

歳出では、第5次総合計画の将来都市像に掲げた「協働のまちづくり」を推進するため、住民提案型協働事業が確立し、2事業が予算化されたことは高く評価します。

愛川聖苑管理事業では、大規模改修工事を実施するとともに、施設の長寿命化を図るものですが、緊急性がない部分については、慎重に対応するとともに、公共施設の老朽化に伴う維持管理について、長期計画の策定を要望します。

教育相談事業では、心の問題やいじめ、不登校など、課題のある児童・生徒への支援の取り組みは高く評価しますが、相談件数に比べ、相談員が少ないのが現状なので、更なる増員を要望します。

学校施設整備事業では、小中学校トイレ改修工事において清潔なトイレに改修できるかは疑問が残るところです。今後、国の補助制度活用を視野に入れた検討を要望します。

町民福祉を最大限に高め、健康福祉と安全安心、生活利便向上を目指した新年度予算が大きな成果を上げるよう、議会側としてもチェック機能のみならず町民福祉の貢献に努力を傾注していきたいと考えています。

賛成（あすか）小島総一郎　議員

鉄道がない本町では、道路の整備は町が最重点課題として取り組むべきものであり、国・県道の拡幅・改良はもとより、橋の架け替え、幹線町道の整備、狭隘道路の解消、道路・橋の老朽化対策など、多くの課題を抱える中で、新年度では、馬渡橋の架け替えや県道54号の改良が進み、前進が図られていることは評価いたします。

バス路線については、近隣駅へのシャトル便や新規路線の検討を要請していますが、交通環境が変化する中で、変化に乗り遅れることのないよう、町民の利便性の向上に向けた取り組みをお願いします。

保育園の待機児童対策ですが、働きたい母親にとって子供を預ける場所の確保は深刻な問題であり、少子化対策の基本となりますので、今後も限りなくゼロに近づける取り組みを要望します。

ごみ処理の広域化については、4月から厚木市に中間処理を委託しますが、移行にあたっては問題が生じないよう細心の注意を払うとともに、減量化の取り組みを無駄にしないためにも、コストアップにならない取り組みを要望します。

旧県警グラウンド跡地に県企業庁による「愛川ソーラーパーク“さんてらすＴＯＢＩＳＨＩＭＡ”」が完成しますが、維持管理業務の一部を町が受託したことは、地域の雇用の確保にもつながるものと高く評価をするものです。

いくつかの事業をもとに意見を述べましたが、予算審議を通じて本会議や各常任委員会で出された意見、提案に十分配慮し、新年度予算の執行にあたるよう要望します。

賛成（日本共産党）井上　博明　議員

政府と日銀による金融緩和、大型の財政出動により経済対策を進めていますが、町民にとっては景気回復を実感できる状況ではありません。

こうした中、町民を取り巻く生活状況や経済状況を的確に捉え、町総合計画に沿ったまちづくりに向けた諸施策を着実に推進するための財源確保と健全な財政運営を進める予算措置がなされ、高く評価をいたします。

職員の定数については、非常勤職員の比率が正規職員を上回る状況になりつつありますが、町民サービスを行う上で重要なのは人材です。今後、多様化する町民要望、国・県からの権限移譲に対応する事務事業の増加などを考えると、これ以上の職員定数の削減はするべきではなく、保健師など専門性を有する職員の増員を図るべきです。

公共施設の維持管理については、個別管理だけでなく、集中管理による適正な財源配分を行うことを目的に、本庁舎をはじめ、全ての公共施設について長寿命化計画を策定し、一元的、計画的な維持管理に努めることを要請します。

再生可能・自然エネルギーの有効活用ですが、今後とも、既存公共施設への太陽光発電設備の設置、小水力、木質バイオマスなどの自然エネルギーの積極的な導入に向けた検討を強く要請します。

協働のまちづくりについては、「住民が主役」という住民意識を育てていく仕組みとして、町美化アダプト制度や住民提案型協働事業の着実な取り組みを評価したいと思います。今後、大いにこの制度をＰＲして、参加する住民を増やしていただきたいと思います。

賛成 （公明党） 佐藤 りえ 議員

今年度は山田町長就任3期12年目を迎え、平成25年度は3期目の仕上げの予算編成となり、第5次愛川町総合計画2年目の年となります。

歳出全般では、義務的経費を昨年と比較すると障害者自立支援事業関連の扶助費が大幅な増となりましたが、人件費の減や地方債借入利率の低減により公債費が減少し、全体では微増にとどまることができた予算編成で、努力が伺えます。

防犯対策、防犯灯整備に関しては、住民一人一人の防犯意識の普及・高揚により、地域ぐるみで犯罪を未然に防止し、地域住民が安全・安心に暮らせるよう防犯灯の新設整備を要望します。

子育て支援対策では、平成25年度から各自治体で地方版子ども・子育て会議の設置と子育てに関するニーズ調査の実施、平成26年度はニーズ調査をもとに事業計画を策定、平成27年度は制度が本格的に施行となります。

制度開始まで期間が短く未確定な部分もありますが、子育て支援、子育て環境の充実を図るため、制度の円滑な実施に向けて万全な対策で臨まれるよう期待します。

介護保険特別会計では、ハリ、灸、マッサージ等の施術費を一部助成することにより、在宅で介護をしている家族の身体的、精神的な負担軽減につながることを期待します。

町長は施政方針で「住民満足度をいかに高めていくかを常に念頭に置き、住んでよかった、来てよかったと感じられるまちづくりに取り組む」と決意を述べました。新年度は厳しい財政環境ですが、一層の行政改革に取り組み、政策が着実に実行されることを期待します。

賛成 （支えあう街・みんなの会） 熊坂崇徳 議員

国内の経済状況は、生産・輸出の持ち直しから景気はやや向上している動きが見られ、足踏み状態から脱出しつつあると言われているものの、雇用状況は依然として厳しく、個人消費も概ね横ばいで、町民生活の観点では、長く景気低迷から脱出できずにいる状態です。

歳出全般では、健康福祉や環境など、町民生活の向上に配慮したものとなっており、今後も町民優先の予算構成をお願いいたします。

本町の財政状況は非常に厳しいですが、医療、介護など社会保障関連経費は今後も増加していきます。事務事業の見直し、経常的経費の削減を行うことで、無駄なところは徹底的に削り、その分を町民サービスに使うよう要望します。

有害鳥獣対策事業については、シカやサルなど野生動物による農作物被害が深刻化するなか、獣害防止電気柵の設置や電波受信施設を活用したサル移動監視員の追い払いなど、農作物等被害防止に対する取り組みについては評価します。

商工費では、まだまだ「あいちゃん」の知名度は高くありません。観光キャラクターとして、ツーリズム推進事業「あいちゃん」のPRを積極的に進めるよう要望します。

国民健康保険特別会計では、県内で唯一実施している消費者金融業者に対する過払金債権の取り立て訴訟をはじめ、給料の差押えや不動産の公売など、多くの収納対策を実施しており評価しますが、一層の収納率向上と医療費の抑制に取り組み、一般会計からの繰入金に頼らない国民健康保険制度の確立を要望します。

議員研修会

○愛川町議会議員研修会

平成25年2月14日(木)に愛川町役場会議室において、町議会議員研修を次のとおり開催しました。

愛川町役場会議室

講師
法政大学法学部教授
廣瀬 克哉 氏

テーマ
「議会改革の次のステップ～議会基本条例制定後の課題について」

内容
・議会制度の有効活用
・審議過程の質の向上
・住民との対話
・集約と決着の場として責任を負う議会へ
など

○愛甲郡町村議会議員研修会

平成25年2月20日(水)に清川村役場会議室において、郡町村議会議員研修を次のとおり開催しました。

講師
環境ジャーナリスト
石澤 清史 氏

テーマ
「新エネルギーとわが国の将来」

内容
・中小企業の期待
・再生可能エネルギー
・わが国の電力事情
・エネルギーの地産地消
など

清川村役場会議室

町民の声

「住みよい街」

松井　宏吉 さん

（中津在住）

愛川町では、近年、交通事故の件数・死者・負傷者が増加し、交通事故防止について、交通安全施設の整備や運転マナーとモラルの向上など、厚木警察署や関係機関、関係団体と連携を図りながら、交通事故防止に向け、取り組んでおられると伺いました。最近、私も車を運転していて運転マナーの悪さ、モラルの悪さに心が痛みます。

これは、社会全般的に自己中心的な考え方が増加してきた傾向ではないでしょうか。

義務教育では、道徳などの教育が成されているのでしょうが、もっと時間数を増やすか、道徳を単に一般的な規律としてではなく、自己の生き方を密着させて具象化したところに生まれる思想や態度を教えていくようにして、人に気配りのできる町を作り上げていってはいかがでしょうか。

譲り合い、助け合うという心が、地域社会に広く目を向けられる人間にもなり、強い絆ができ、安心して暮らせる街づくりができるのではないかと思います。

次回定例会

次回、6月定例会は下表のとおりです。会議はいずれも午前9時から開会します。また、本定例会の運営を協議する議会運営委員会は、5月24日（金）に開催予定です。

日程が変更になる場合もありますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。町ホームページでもご覧になれます。

平成25年第２回定例会日程（予定）

月	日	曜	会　議　名
6	3	月	本会議（提出議案の説明）
	4	火	本会議（一般質問）
	5	水	本会議（一般質問）
	7	金	総務建設常任委員会
	10	月	教育民生常任委員会
	14	金	本会議（総括質疑、討論、採決）
	17	月	（予備日）

ご覧ください 会議録

議会だよりは、紙面の都合により、発言の一部を掲載しています。

詳しくは、下記の町公共施設に備え付けてある「会議録」をご覧ください。

なお、3月定例会の会議録は、6月中には備え付けができる予定です。

また、町議会のホームページで平成11年以降の会議録がご覧になれます。

会議録設置施設

- ○役場町政情報コーナー
- ○半原出張所
- ○中津出張所
- ○福祉センター
- ○文化会館図書館
- ○農村環境改善センター
- ○半原公民館
- ○中津公民館

議会だよりは、録音ボランティアグループ「かえでの会」のご協力により視覚障害者用に音声テープ化されています。

ご希望の方は、社会福祉協議会にご連絡ください。（内線3792）

議会事務局職員人事異動

4月1日付

（新）議会事務局長

古座野　義夫

（農業委員会事務局長）

3月31日付（定年退職）

小宮　清志

（議会事務局長）

下田　幸雄

（主任技手）

編集後記

3月に暖かい日が多かったためか、桜の開花が思いのほか早く、慌ただしい花見、咲き終わってからの花見など、例年とは違った春を迎えた方も多いと思います。

さて、3月定例会では一般質問や会派代表質問を行い、活発な議論を展開するとともに、最終日には、予算に対する附帯決議を町議会で初めて可決しました。

今後も議会だよりを通じて、議会活動が身近に感じられるよう情報発信に努めていきます。

議会だより編集委員会

委員長　小林　敬子
副委員長　渡辺　基
委員　玉利　優
委員　佐藤　りえ
委員　熊坂　崇徳
委員　佐藤　茂
委員　馬場　司
委員　鳥羽　清